

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月16日

上場会社名 株式会社 倉元製作所 上場取引所 東  
コード番号 5216 URL https://www.kuramoto.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 敏行  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小峰 衛 TEL 0228-32-5111  
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,010	28.3	△977	—	△1,424	—	△1,475	—	△3,084	—
2024年12月期	1,567	—	217	—	95	—	30	—	31	—

(注) 包括利益 2025年12月期 △3,083百万円 (—%) 2024年12月期 31百万円 (—%)  
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△64.29	—	△139.0	△45.6	△70.8
2024年12月期	0.83	0.79	1.6	1.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,821	732	39.1	14.83
2024年12月期	4,655	3,742	79.8	77.87

(参考) 自己資本 2025年12月期 711百万円 2024年12月期 3,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△225	△451	134	97
2024年12月期	△373	△433	1,395	639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を算出することが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	47,998,575株	2024年12月期	47,692,573株
2025年12月期	32株	2024年12月期	1株
2025年12月期	47,979,961株	2024年12月期	37,431,277株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	999	△15.1	△180	—	△207	—	△3,033	—
2024年12月期	1,177	67.1	30	—	△33	—	△16	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△63.22	—
2024年12月期	△0.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,334	736	53.6	15.34
2024年12月期	4,320	3,694	84.9	77.47

(参考) 自己資本 2025年12月期 715百万円 2024年12月期 3,665百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 事業等のリスク .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、景気は米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であり、加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、2,010百万円（前期比28.3%増）に、営業損失はこれまで固定資産（建設仮勘定）に計上しておりました、ペロブスカイト太陽電池の設備（1Mの自動量産ライン設備、その他付帯設備）の取得資金863百万円について、製造パイロットプラントとして位置付け、固定資産ではなくて、研究開発費として当期の費用として一括計上したこと等により1,424百万円（前期は営業利益95百万円）に、経常損失は1,475百万円（前期は経常利益30百万円）に、親会社株主に帰属する当期純損失は当初5年で償却することを予定していた子会社株式（アイウイズロボティクス社）の取得に関するのれんの未償却残高1,486百万円を当期の費用として一括償却し、特別損失に計上したこと等により3,084百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益31百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [基板事業]

売上高は606百万円（前期比17.3%減）となりました。セグメント利益は、57百万円（前期比81.2%減）となりました。

#### [半導体加工事業]

売上高は231百万円（前期比32.4%減）となりました。セグメント損失は、15百万円（前期はセグメント利益22百万円）となりました。

#### [不動産賃貸事業]

売上高は94百万円（前期比7.0%減）となりました。セグメント利益は、73百万円（前期比8.5%増）となりました。

#### [業務用支援ロボット事業]

売上高は1,024百万円（前期比160.4%増）となりました。セグメント損失は、24百万円（前期はセグメント利益64百万円）となりました。

#### [その他事業]

その他事業は派遣事業等ではありますが、売上高は61百万円となりました。セグメント利益は、24百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債、純資産の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比べて2,833百万円減少し、1,821百万円となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金155百万円、土地534百万円等であります。

流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等により813百万円減少し、544百万円となりました。主な内訳は現金及び預金97百万円、受取手形及び売掛金155百万円等であります。固定資産はのれんの減損損失の計上等により2,020百万円減少し、1,276百万円となりました。主な内訳は土地534百万円等であります。

#### (負債の部)

負債は、訴訟損失引当金の計上及び借入金の返済の一方、新たな借入金等により175百万円増加し、1,088百万円となりました。主な内訳は短期借入金253百万円、長期借入金406百万円等であります。

#### (純資産の部)

純資産は、新株予約権の行使の一方、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により3,009百万円減少し、732百万円となりました。主な内訳は資本金134百万円、その他資本剰余金3,629百万円、利益剰余金△3,084百万円等であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、639百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は225百万円（前期は373百万円の使用）となりました。これは主に営業損失の計上によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は451百万円（前期は433百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は134百万円（前期は1,395百万円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	77.1	39.09
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	257.2	369.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2024年12月期及び2025年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

5. 2023年12月期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

2026年12月期の経営環境は、雇用・所得環境が改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であり、加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意が必要であるとされ、先行きについては不透明な状況が予想されます。

このような状況のなか、当社においては、営業と技術の両面から顧客ニーズを的確に捉え、顧客ニーズに資する製品を供給するとともに、新たな市場開拓を通して受注の安定・拡大に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、2025年2月14日公表の「2024年12月期 決算短信」において公表いたしましたとおり誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても配当原資である利益剰余金を確保するに至らず無配とさせていただきたく存じます。

(5) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知お願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率の上昇

基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社への発注量が減少する可能性があります。

③ 材料等の調達リスク

当社における材料等（研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社は、国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害リスク

当社は国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、2020年12月期に支援者からのご支援を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当初の再建計画通りには業績回復は進んでおらず、前連結会計年度においては、営業利益95百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31百万円を計上しました。当連結会計年度においては、営業損失1,424百万円、経常損失1,475百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,084百万円を計上しており、また、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた資金調達等の課題に目途が付くまで引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社グループは、新規事業の立ち上げに伴い、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた新たな資金需要が発生しており、新たな資金調達の検討、財務基盤の改善を進めております。2025年3月31日開催の当社取締役会にて決議いたしました第三者割当による第5回～第8回新株予約権に関し、一連の新株予約権について2025年4月18日に払込みが完了いたしました。当社グループは、これらの対応により、財務基盤の更なる改善に取り組んでまいります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	639,931	97,124
受取手形及び売掛金	466,483	151,779
商品及び製品	15,148	61,603
仕掛品	51,480	49,733
原材料及び貯蔵品	92,348	90,381
短期貸付金	—	30,000
その他	92,702	64,137
流動資産合計	1,358,094	544,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,855,268	7,857,673
減価償却累計額	△7,601,679	△7,628,803
建物及び構築物（純額）	253,589	228,869
機械装置及び運搬具	6,836,369	6,843,699
減価償却累計額	△6,787,640	△6,799,562
機械装置及び運搬具（純額）	48,728	44,137
土地	534,630	534,630
建設仮勘定	494,242	71,068
その他	1,011,785	1,294,053
減価償却累計額	△999,861	△1,007,739
その他（純額）	11,923	286,314
有形固定資産合計	1,343,114	1,165,019
無形固定資産		
のれん	1,920,869	—
その他	18,839	88,726
無形固定資産合計	1,939,709	88,726
投資その他の資産		
投資有価証券	1,371	2,275
繰延税金資産	1,309	6,977
その他	33,445	35,378
貸倒引当金	△21,833	△21,833
投資その他の資産合計	14,293	22,798
固定資産合計	3,297,117	1,276,545
資産合計	4,655,211	1,821,304
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,431	52,732
短期借入金	203,354	253,000
1年内返済予定の長期借入金	155,500	173,550
未払金	94,968	93,055
未払法人税等	15,733	43,154
災害損失引当金	710	710
その他	139,140	117,587
流動負債合計	682,838	733,790
固定負債		
長期借入金	164,872	233,298
繰延税金負債	311	617
退職給付に係る負債	2,593	2,468
訴訟損失引当金	—	71,009
その他	61,868	47,191
固定負債合計	229,646	354,583
負債合計	912,484	1,088,374



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,663	134,652
資本剰余金	3,588,535	3,629,524
利益剰余金	31,126	△3,053,394
自己株式	△0	△4
株主資本合計	3,713,325	710,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	1,205
その他の包括利益累計額合計	608	1,205
新株予約権	28,793	20,946
純資産合計	3,742,726	732,930
負債純資産合計	4,655,211	1,821,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,567,862	2,010,798
売上原価	1,143,610	1,438,512
売上総利益	424,251	572,286
販売費及び一般管理費	328,873	1,996,799
営業利益又は営業損失(△)	95,378	△1,424,512
営業外収益		
受取利息	6	1,176
受取配当金	43	63
業務受託料	—	11,593
その他	4,787	14,198
営業外収益合計	4,837	27,031
営業外費用		
支払利息	13,272	13,822
支払手数料	37,370	11,508
遊休固定資産費用	—	41,867
その他	19,297	11,206
営業外費用合計	69,940	78,403
経常利益又は経常損失(△)	30,275	△1,475,884
特別利益		
固定資産売却益	14,527	—
災害損失引当金戻入額	5,750	—
新株予約権戻入益	200	—
特別利益合計	20,477	—
特別損失		
固定資産除却損	1,513	—
減損損失	—	1,511,332
訴訟損失引当金繰入額	—	71,009
特別損失合計	1,513	1,582,341
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	49,240	△3,058,226
法人税、住民税及び事業税	19,423	31,963
法人税等調整額	△1,309	△5,668
法人税等合計	18,113	26,294
当期純利益又は当期純損失(△)	31,126	△3,084,521
親会社株主に帰属する当期純利益	31,126	△3,084,521

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	31,126	△3,084,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	597
その他の包括利益合計	212	597
包括利益	31,339	△3,083,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,339	△3,083,923

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	661,935	△545,488	△104	196,342
当期変動額					
新株の発行	710,689	710,689			1,421,378
資本金から剰余金への振替	△697,026	697,026			—
欠損填補		△545,488	545,488		—
自己株式の処分		33,623		104	33,728
株式交換による増加		1,950,748			1,950,748
会社分割による増加		80,000			80,000
親会社株主に帰属する当期純利益			31,126		31,126
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	13,663	2,926,599	576,614	104	3,516,982
当期末残高	93,663	3,588,535	31,126	△0	3,713,325

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	395	395	743	197,481
当期変動額				
新株の発行				1,421,378
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
自己株式の処分				33,728
株式交換による増加				1,950,748
会社分割による増加				80,000
親会社株主に帰属する当期純利益				31,126
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	212	212	28,050	28,262
当期変動額合計	212	212	28,050	3,545,245
当期末残高	608	608	28,793	3,742,726

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,663	3,588,535	31,126	△0	3,713,325
当期変動額					
新株の発行	40,989	40,989			81,978
自己株式の取得				△4	△4
親会社株主に帰属する当期純利益			△3,084,521		△3,084,521
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	40,989	40,989	△3,084,521	△4	△3,002,546
当期末残高	134,652	3,629,524	△3,053,394	△4	710,778

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	608	608	28,793	3,742,726
当期変動額				
新株の発行				81,978
自己株式の取得				△4
親会社株主に帰属する当期純利益				△3,084,521
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	597	597	△7,847	△7,249
当期変動額合計	597	597	△7,847	△3,009,796
当期末残高	1,205	1,205	20,946	732,930

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	49,240	△3,058,226
減価償却費	55,715	52,084
減損損失	—	1,511,332
のれん償却額	66,812	397,536
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	71,009
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△101	△125
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6,192
受取利息及び受取配当金	△50	△1,239
支払利息	13,272	13,844
為替差損益(△は益)	△0	10
固定資産売却益	△14,527	—
固定資産除却損	1,513	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△5,750	—
新株予約権戻入益	△200	—
売上債権の増減額(△は増加)	△208,079	314,703
棚卸資産の増減額(△は増加)	△76,721	△42,740
その他の資産の増減額(△は増加)	△71,670	505,328
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,938	△20,698
その他の負債の増減額(△は減少)	△117,433	49,197
その他	—	4,520
小計	△351,918	△197,270
利息及び配当金の受取額	50	1,239
利息の支払額	△15,571	△13,124
和解金の支払額	△1,200	△1,200
法人税等の支払額	△4,726	△15,577
法人税等の還付額	6	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373,359	△225,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△464,050	△347,942
有形固定資産の売却による収入	17,256	—
無形固定資産の取得による支出	△1,499	△73,403
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	—	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,570	—
その他	—	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,723	△451,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	203,354	482,559
短期借入金の返済による支出	—	△432,913
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△326,814	△168,044
リース債務の返済による支出	△24,494	△11,209
株式の発行による収入	1,394,052	—
自己株式の処分による収入	33,156	—
新株予約権の発行による収入	116,126	14,124
その他	—	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,395,380	134,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	588,298	△542,807
現金及び現金同等物の期首残高	51,633	639,931
現金及び現金同等物の期末残高	639,931	97,124

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、2020年12月期に支援者からのご支援を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当初の再建計画通りには業績回復は進んでおらず、前連結会計年度においては、営業利益95百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31百万円を計上しました。当連結会計年度においては、営業損失1,424百万円、経常損失1,475百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,084百万円を計上しており、また、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた資金調達等の課題に目途が付くまで引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

## 1. 財務基盤の改善

当社グループは、新規事業の立ち上げに伴い、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた新たな資金需要が発生しており、新たな資金調達の検討、財務基盤の改善を進めております。2025年3月31日開催の当社取締役会にて決議いたしました第三者割当による第5回～第8回新株予約権に関し、一連の新株予約権について2025年4月18日に払込みが完了いたしました。当社グループは、これらの対応により、財務基盤の更なる改善に取り組んでまいります。

## 2. 事業上の改善

## (1) 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

## (2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

## (3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの内容等が類似しているセグメントを集約し、「基板事業」、「半導体加工事業」、「不動産賃貸事業」及び「業務用支援ロボット事業」の4つを報告セグメントとしております。

「基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「半導体加工事業」は半導体製造装置関連部品を加工販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸をしております。

「業務用支援ロボット事業」はAIを活用した全自動の業務用お掃除ロボットを販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額（注） 1、2、3	連結財務諸表 計上額
	基板事業	半導体加工 事業	不動産賃貸 事業	業務用支援 ロボット事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	733,727	342,122	101,421	390,590	1,567,862	—	1,567,862
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	733,727	342,122	101,421	390,590	1,567,862	—	1,567,862
セグメント利益	308,011	22,020	67,326	64,387	461,746	△366,367	95,378
セグメント資産	960,588	230,146	96,055	2,285,827	3,572,616	1,082,594	4,655,211
その他の項目							
減価償却費	23,475	14,124	9,902	5,081	52,583	3,131	55,715
のれん償却額	—	1,668	—	65,143	66,812	—	66,812
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	546	3,792	3,900	16,386	24,625	479,355	503,980

(注) 1. セグメント利益の調整額△366,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,082,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額479,355千円は、各報告セグメントに配分していない新規事業であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額
	基板事業	半導体加工 事業	不動産賃貸 事業	業務用支援 ロボット事 業	計			
売上高								
外部顧客への売 上高	606,492	231,255	94,371	1,017,196	1,949,316	61,481	—	2,010,798
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	7,425	7,425	—	△7,425	—
計	606,492	231,255	94,371	1,024,622	1,956,741	61,481	△7,425	2,010,798
セグメント利益	57,874	△15,729	73,026	△24,166	91,004	24,502	△1,540,019	△1,424,512
セグメント資産	798,096	170,818	91,469	604,727	1,665,111	3,723	152,469	1,821,304
その他の項目								
減価償却費	12,976	14,711	10,212	5,739	43,640	—	4,170	47,810
のれん償却額	—	6,673	—	390,863	397,536	—	—	397,536
減損損失	—	25,024	—	1,486,308	1,511,332	—	—	1,511,332
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,150	4,795	769	357,796	368,511	—	35,152	403,664

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,540,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額152,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,152千円は、各報告セグメントに配分していない新規事業であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンエー化研	389,903	業務用支援ロボット事業
TOPPAN株式会社	316,797	基板事業



当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンエー化研	533,434	業務用支援ロボット事業
株式会社ヨシノトレーディング	387,907	業務用支援ロボット事業
シャープ株式会社	363,712	基板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	基板事業	半導体加工事業	不動産賃貸事業	業務用支援ロボット事業	計		
減損損失	—	25,024	—	1,486,308	1,511,332	—	1,511,332

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	連結財務諸表計上額
	基板事業	半導体加工事業	不動産賃貸事業	業務用支援ロボット事業	計		
当期末残高	—	31,697	—	1,889,172	1,920,869	—	1,920,869

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	連結財務諸表計上額
	基板事業	半導体加工事業	不動産賃貸事業	業務用支援ロボット事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	77円87銭	14円83銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	0円83銭	△64円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,742,726	732,930
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,793	20,946
(うち新株予約権(千円))	(28,793)	(20,946)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,713,933	711,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,692,572	47,998,543

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	31,126	△3,084,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	31,126	△3,084,521
期中平均株式数(株)	37,431,277	47,979,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,736,698	1,166,417
(うち新株予約権(株))	(1,736,698)	(1,166,417)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権の個数 188,700個（普通株式188,700株）	第5回新株予約権の個数 23,341個 （普通株式2,334,100株） 第6回新株予約権の個数 19,099個 （普通株式1,909,900株） 第7回新株予約権の個数 16,161個 （普通株式1,616,100株） 第8回新株予約権の個数 14,004個 （普通株式1,400,400株）

（重要な後発事象）  
該当事項はありません。